データセンター規制懸念でAI関連株急落

amova アモーヴァ・アセットマネジメント

KAMIYAMA Express　2026年11月6日　ご参考資料

チーフ・ストラテジスト　神山 直樹

2026年11月5日の米国株式市場では、AI・半導体関連株が急落し、SOX指数(フィラデルフィア半導体株指数)は12%超の下落、ナスダック総合指数も5%超の下落、予想ボラティリティの指標であるVIX指数(ボラティリティ・インデックス)は28台まで上昇しました。米国の中間選挙で民主党が勝利することは予想されていましたが、データセンター建設に慎重な候補の勝利や、住民投票の結果が想定以上に広がり、AI投資の実行遅延や回収への不安につながったとみています。

米中間選挙前から民主党が想定以上に支持を集めた場合、「AI投資への抑制が懸念されることを株式市場が十分に織り込んでいない」と指摘されていたものの、足元の市場心理の悪化は予想以上でした。米中間選挙と同時に行われたデータセンター関連の住民投票のほぼすべてで規制強化や開発反対側が勝利するなど懸念が具体化したことも影響したのでしょう。特にテキサスなど主要な建設地域でも反対姿勢が強まったことで、「データセンターを計画通りに建設できない」というリスクが可視化されました。

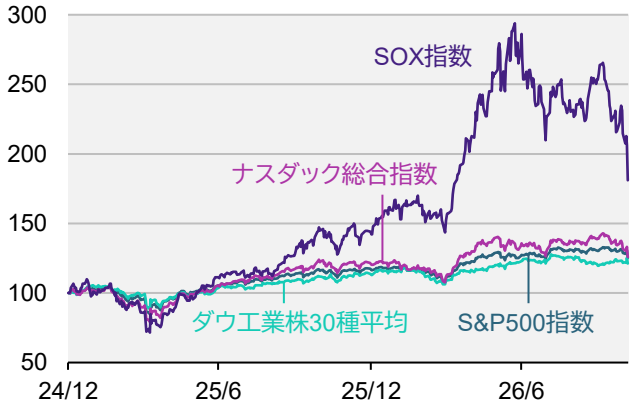
もっとも、株式市場の反応は行き過ぎではないかと思います。データセンターを巡る問題は、全面禁止の要求ではなく、電力料金、水資源、税制優遇などコスト負担に対する地域住民の疑念であると考えています。既に建設中で、2027年に稼働を予定している案件への影響は限定的で、規制の影響が強くなるのは計画段階の案件が多い2028年以降とみられます。規制の厳しい州から他州への移転などの対応策が検討される可能性もあるでしょう。

AI・半導体投資については、これまで、①競争激化、②データセンターや電力などのキャパシティ不足、③大きな負債、という三つのリスクを指摘してきました。今回の問題は②が政治的な制約として具体化したものだと考えています。しかも、2026年7月頃には①に関わる中国企業との競争激化、10月頃までには③に関わるデータセンター関連企業の大きな負債などが市場心理を悪化させていたところでしたので、②の具体化により悪化が加速したと言えるでしょう。ただし、AI需要そのものが減少したわけではないはずです。AIエージェントが実装され収益源として成長が見込まれ、その後のフィジカルAIが促す成長シナリオ期待も変わっていません。

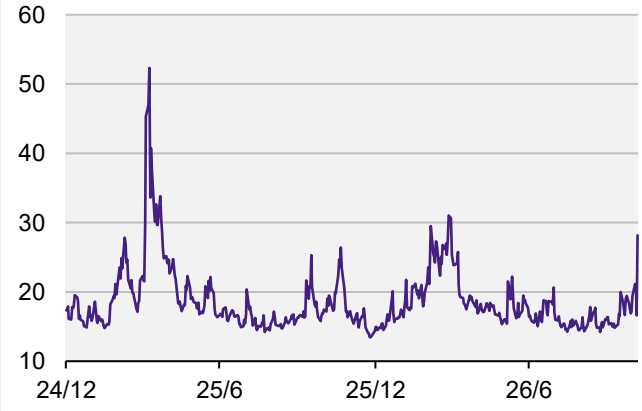
米国ではAI関連株から始まった売りが市場全体に広がり、長期国債が買われました。ただし、米10年国債利回りの低下(価格の上昇)はAI投資の減少による深刻な景気後退を織り込んだというより、株安によるリスク回避の短期的な資金移動にすぎないと考えます。米ドル(対円)レートも157円台への米ドル安円高にとどまっており、他市場が米国経済の急減速を強く織り込んでいるようには見えません。

当面は規制の具体化を見極めるまで、AI関連株に対する市場心理の悪化により、ボラティリティの高い状態が続くでしょう。2026年7月以降、青天井に見えたAI・半導体関連相場が三つのリスクを織り込むタイミングになったとみています。三つのリスクの織り込みが進むことで、株価は底打ちに向かい、AIエージェントの収益化など、イノベーションの成果を市場が確認するにつれて関連株の回復も緩やかに進むでしょう。

[米国の主な株価指数の推移]
(2024年12月末～2026年11月5日 / 米ドルベース・日次)
(グラフの起点を100として指数化)



[VIX指数の推移]
(2024年12月末～2026年11月5日 / 日次)



信頼できると判断した情報に基づき、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成　※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。
※指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、当該指数の算出元または公表元に帰属します。

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社
2025年9月1日付で、日興アセットマネジメント株式会社から社名変更しました。

当資料は、アモーヴァ・アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。